

第 1 章 本調査の概要

1.1 背景

アフリカの貧困と水： 2002 年 8 月～9 月に南アフリカで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(環境・開発サミット)(World Summit on Sustainable Development: WSSD)に向けた水資源に関する国連事務総長の報告書によると「2025 年までに、世界の人口のほぼ半分にあたる 35 億人が水不足に直面する」と言われている。人口急増や地下水の枯渇、水質汚染、地球温暖化等の影響で水問題が一段と深刻になる。

特に人口が急増するアフリカ諸国では、都市人口が年々増加し急速な都市集中が進む。一方で、水供給の基盤整備は大幅に遅れている。世界保健機関(WHO)によると、アフリカで「安全な水」を手に入れられる人の割合は、約 60%と、世界平均の約 80%を大きく下回る。アフリカの水問題は、資源の絶対量が少ないというよりは、安全な水を得るための小規模開発さえも自立的に行う体制が整備されていないため、国民の多くが不衛生な水を飲まざるを得ないことが深刻である。こうした安全な水と衛生環境の確保は、アフリカにおける貧困削減の最重要課題とされる。

わが国のアフリカ水分野協力における役割： こうした背景を踏まえ、わが国は、アフリカ諸国におけるベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)の充足、衛生・生活改善、或いは生計向上を目指す貧困対策支援の一環として、水分野の協力を優先的に行ってきた。1974 年以降の日本の水分野の協力実績は 1,347 件¹にのぼり、全案件の約 3 分の 1 に当たる。第 2 回アフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development II: TICAD II)の行動計画では、わが国は、教育、保健、水供給分野において 1998 年 10 月からの 5 年間で 900 億円の援助をアフリカに提供することを宣言し、2001 年 9 月までに 531 億円の協力を行った。(外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp>)

わが国は、無償資金協力を中心に、開発調査、技術協力プロジェクト等の援助形態を通して、貧困削減への貢献も配慮しながらアフリカの様々な地域において水分野の協力を展開している。上記の通り、水分野に投入された ODA 予算は大きい。同時にわが国がアフリカ水分野において達成した成果、インパクトは、その受益者数や持続性を重視したプロジェクト実施体制等から推察して、多大であると考えられる。

¹ 開発調査、プロジェクト方式技術協力及び無償資金協力による事業の件数。

世界水フォーラムと TICADⅢの開催： このようにアフリカの水分野におけるリーディング・ドナーであるわが国は、2003 年 3 月に水分野の自足的開発を主題とした「第 3 回世界水フォーラム」を主催し、更に「TICADⅢ」という、アフリカの開発に関わる重要な国際会議を 2003 年 10 月に開催する計画である。

2003 年 3 月に京都、大阪、滋賀で開催された「第 3 回世界水フォーラム」では、第 2 回フォーラム（2000 年、オランダで開催）で策定した「世界水ビジョン」をアクションへ結びつけるための「世界水行動計画書」が作成された。第 2 回フォーラムでは、「持続可能な開発のためには、統合的水資源管理が重要である」との国際的認識に立ち、「世界水ビジョン」を作成した。同ビジョンでは、「水を全ての人類の課題に（Making Water Everybody's Business）」をテーマに、①水資源をどのように利用するかを決定する能力と意思決定権を女性、男性、地域社会に平等に持たせる、②水一滴当たりの穀物収量及び生産量を増やす、③水の適切な管理により淡水と陸上生態系を維持すること、を目標に掲げている。

水協力におけるハードとソフトの統合： 一方、わが国の水分野の協力でも、「持続可能な開発のための統合的水資源管理」を重視し、従来型の無償資金協力による給水施設建設、機材調達等のいわゆる「ハード面の協力」のみではなく、水委員会の設置と組織強化、住民啓蒙、衛生教育等の「ソフト面の協力」を組み合わせた統合的アプローチをアフリカ諸国で展開している。

これは、ハードとソフト両面からのアプローチにより、対象地域において持続可能な水分野の開発体制と水供給・管理体制が確立することを目指すものである。さらに、対象住民の意識改革、オーナーシップの向上、或いは衛生改善、感染症罹患率の軽減等、様々な波及効果が期待される。

貧困削減へのエントリー・ポイント： 地域社会にとって必要不可欠な水供給システムの整備を通して、地域住民の意識改革及び組織作りを行い、「持続的な開発体制」を確立する。そして、ここをエントリー・ポイントとして他の貧困削減のための各種チャレンジへつなげていくことが期待される。つまり、水分野に関連性の高い保健・衛生、基礎教育、住環境整備等ベーシック・ヒューマン・ニーズの改善、マイクロクレジットや NGO 活動への積極的参加など生計向上活動に対する住民の自主性の育成など、自立のかつ持続的な地域開発実現への貢献が可能となる。

さらなるアフリカ水分野開発への貢献のために： 世界水フォーラム、TICADⅢという 2 つの重要な国際会議を契機に、JICA では、これまでのアフリカの水分野における JICA の協力事業を評価し、アフリカの「持続可能な水分野の開発」をより効果的、効率的に支援する具体的方策を明らかにするために、2002 年 10 月より本特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」を実施した。

1.2 評価フレームワーク

上記の背景のもと、以下の評価フレームワークに沿って調査業務を行った。

1.2.1 目的

本調査の目的は以下の通りであった。

本調査は、JICA が過去に実施したアフリカ地域の貧困層を対象とする水供給分野案件を評価することによって、複数のプロジェクト及び活動から構成される「統合型アプローチ」の有効性を検証し、今後実施される類似の水供給分野案件形成・計画段階に資する教訓・提言を得ることを目的とする。

本調査における「統合型アプローチ」は、水供給分野内での給水施設建設等基盤整備、住民啓蒙、組織強化、衛生教育等のハード、ソフトの両面のプロジェクト及び活動を統合したアプローチに加えて、水分野を地域開発のエントリー・ポイントとした場合の初等教育、衛生、母子保健、生計向上等、水供給に関連性の高い他分野プロジェクトとの統合や地方分権、住民自治の推進についても視野に入れる。

1.2.2 基本方針

上記目的を達成するための基本方針は以下の通り設定した。

- (1) 本調査では、わが国が対象国で行ってきた「水分野内の統合型アプローチ」、並びに水分野を中心とした「他分野との統合型アプローチ」について、現状と成果を明らかにし、アフリカ諸国における貧困削減へ向けてのより効果的・効率的なアプローチを明らかにする。個別案件に対する評価ではなく、プロジェクト群或いは活動群に対する一種のプログラム評価を実施する。
- (2) ただし、評価対象とできる協力案件については、本来、統合型アプローチとしては計画されず個別案件として実施されたものが大部分である。このため対象地域及び時期をほぼ同じくして「安全な水の供給」、「生活改善」、「貧困削減」等の共通の目標を持って実施されたプロジェクト群を「統合型アプローチ」と見なして調査業務を行う。
- (3) データ収集については、既存統計資料収集、関連機関や他ドナーへのインタビュー調査に加え、受益者である住民に焦点を当てた調査を行う。つまり、キーインフォーマント・インタビュー、PRA による参加型ワークショップの実施等を通して、住民の生の声を聴取し、相手国政府やドナー

の視点だけでなく、住民の視点を積極的に取り入れた調査方法とする。

- (4) JICA 調査団側の一方的な評価とならないよう、相手国政府へ説明・協議を行い、評価結果についても相手国からコメントを受ける。また評価結果報告のためのセミナーを開催するなどして相手国関係機関へフィードバックする。

1.2.3 対象地域

本調査は、ザンビアとジンバブエを対象国として評価を実施した。これら 2 カ国を今回の評価対象国とした選定基準は以下の通りである。

- (1) 両国ともサブ・サハラ・アフリカ諸国の中でも貧困レベルの高い地域に位置し、水不足が深刻である。安全な水の供給、HIV/AIDS やマラリア等感染症の蔓延、初等教育へのアクセスが困難であること等、水分野とその関連分野において様々な開発課題に直面している。
- (2) ジンバブエは、わが国の対アフリカ援助重点国であるとともに、DAC 新開発戦略の重点国である。
- (3) アフリカの貧困の典型として、都市周辺部の不法居住区等人口密集地域における都市型貧困と、遠隔地の農村型貧困が挙げられる。ザンビアでは都市型貧困、ジンバブエでは農村型貧困を対象として、JICA による給水改善プロジェクトが実施され、両方の典型の事例となりうる。
- (4) 両国において、JICA が水分野におけるハード、ソフト両面からの改善を目指したプロジェクト群からなる代表的アプローチが実施された。
- (5) 両国政府とも地方分権化を進めており、地域の水供給事業は地方政府、コミュニティ主導で進められる方針である。

また、西アフリカ諸国の中でも JICA の水供給プロジェクトが積極的に展開されているセネガルについて、別途、JICA により「セネガル国別事業評価」が実施されている。同調査の中では、水供給を中心とした村落開発、貧困対策におけるわが国の貢献が明らかにされ、西アフリカにおけるより効果的・効率的な統合型アプローチの検討が行われている。

1.2.4 対象プロジェクト／プログラム

ジンバブエ、ザンビアの 2 カ国において、統合型アプローチの有効性を明らかにする上で評価対象とすることが適当と考えられる水供給関連の案件群を統合型アプローチと見なし、対象プロジェクト／プログラムとして選定した。

ジンバブエについては、「ビンガ地区地方給水計画（無償資金協力）」を評価

対象プロジェクトとして選定した。3.1.1 で述べるように、同計画では、深井戸給水施設の建設を実施するとともに、建設した井戸の住民による維持管理体制の確立を目的とした住民啓蒙・組織化からなるソフト面での活動が実施された。

ザンビアではルサカ市周辺のジョージ地区で実施された「ルサカ市周辺地区給水計画」、「参加型給水事業」、「ルサカ市プライマリ・ヘルス・ケアプロジェクト」をひとつの統合型アプローチとして捉え、ザンビアの評価対象プログラムに選定した。この3案件では、無償資金協力により建設された給水施設を利用し、その効果の持続的な発現を高めるためにプライマリ・ヘルス・ケア(PHC)プロジェクトのパイロット事業ならびに開発福祉支援事業として参加型給水事業が実施された。

1.2.5 評価設問および主要調査項目

本評価を行うに当たっての評価設問および主要調査項目は以下の通りである。

評価設問：	サブ・サハラ・アフリカ地域において分野別統合型アプローチは、従来型のセクター別アプローチに比べ、貧困層を対象とする持続的な安全な水供給に有効であるか？
-------	---

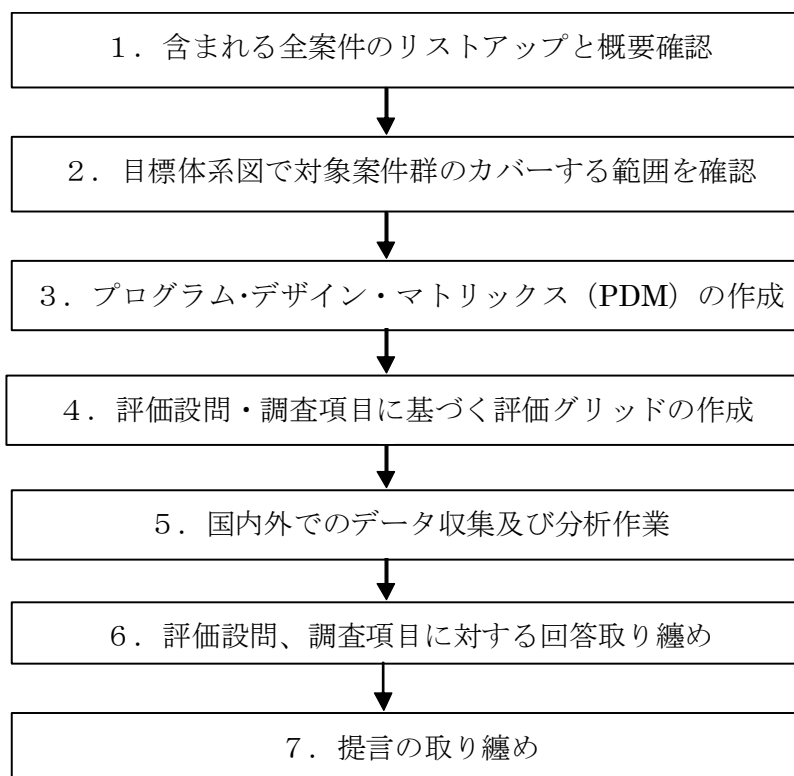
調査項目：

- | | |
|-----|---|
| (1) | サブ・サハラ・アフリカにおける貧困層を対象に、「持続的な水供給」をより効果的・効率的に実現するには、どのようなアプローチが有効であるか。 |
| (2) | 水供給事業による開発活動、組織作り等をコミュニティ開発へのエントリー・ポイントとして見た場合、これら事業を通しての貧困層の生活改善、貧困削減等へのインパクトをより大きなものとするにはどのようなアプローチが有効であるか。 |
| (3) | 受け入れ先政府及びコミュニティがどのような社会・経済的な要件を持っている場合に、統合型アプローチがアフリカ諸国の貧困層に有効に機能するか。 |

1.2.6 評価手法・手順

本調査における評価手法・手順は、下図に示すとおりである。

図 1-1 本調査における評価の手法・手順



1.3 調査団員名簿および調査日程

1.3.1 調査団員名簿

本調査の調査団員は以下の通りであった。

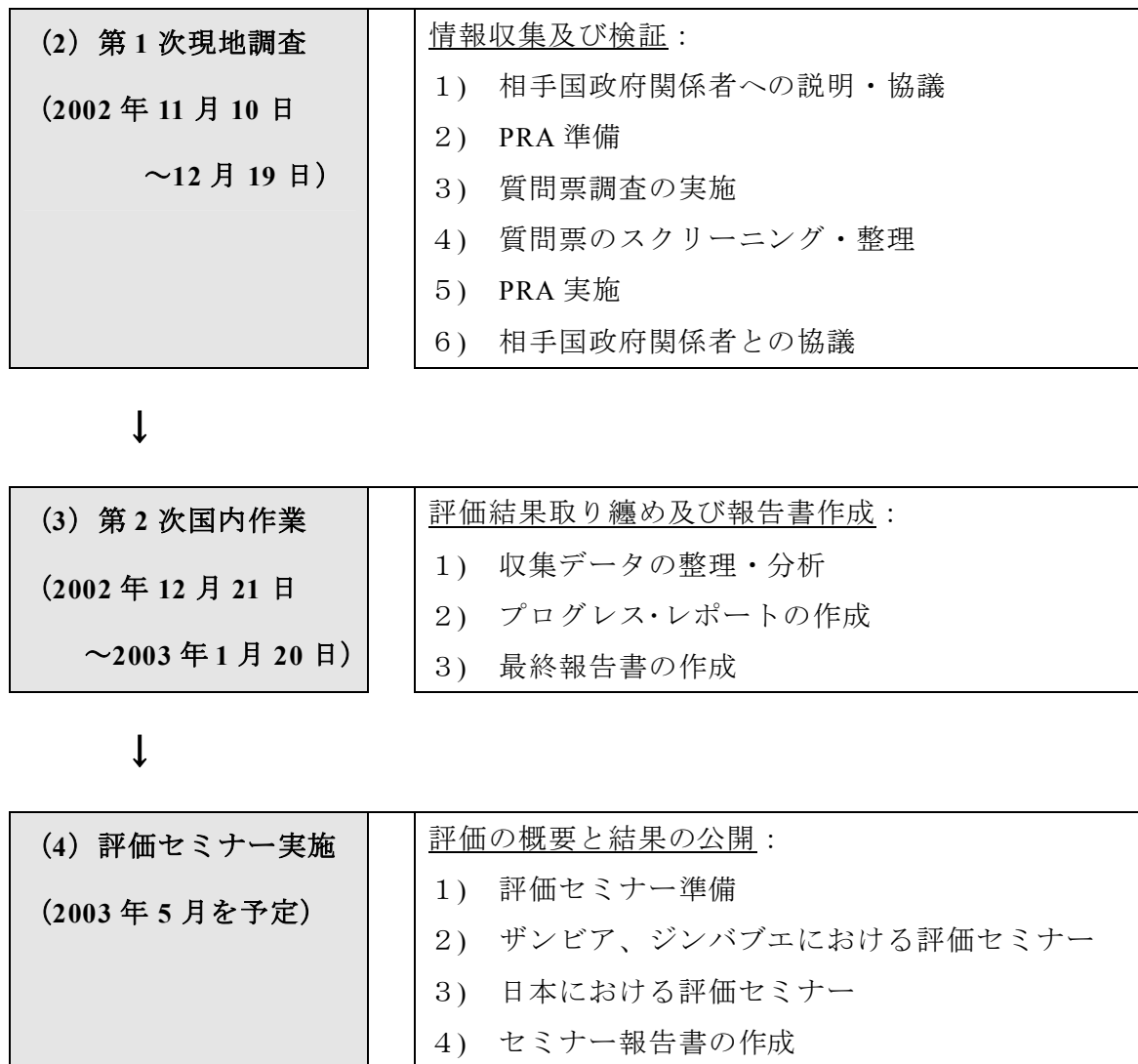
担当	団員名	所属	派遣期間 (日本出発日～帰国日)	国名
総括／ 社会影響 評価分析	渡辺 真美	(株)コーエイ総合研究所	2002年11月10日 ～12月19日	ジンバブエ ザンビア
水供給／ 社会影響 評価分析	東 美貴子	(株)コーエイ総合研究所 (日本テクノ(株))	2002年11月10日 ～12月19日	ジンバブエ ザンビア
評価手法 分析	石田 洋子	(株)コーエイ総合研究所		
作業監理	鈴木 薫	国際協力事業団 企画・評価部評価管理室	2002年11月10日 ～11月20日	ジンバブエ
作業監理	中村 展子	国際協力事業団 企画・評価部評価管理室	2002年11月30日 ～12月17日	ザンビア

1.3.2 調査日程

本調査の実施スケジュールは以下の通りであった。なお、現地調査の詳細なスケジュールについては、添付資料2.2に示す。

(1) 第1次国内作業 (2002年10月19日 ～11月8日)	評価準備と情報収集開始： 1) インセプション・レポート作成 2) 評価用PDMの作成 3) 評価グリッドの作成 4) 国内における情報収集 5) 現地調査の準備
---	---





1.3.3 主要面談者

ジンバブエ及びザンビアにおける主要面談者については、添付資料2.2に示す。

第2章 対象国の開発動向

以下に、ジンバブエとザンビアについて、本調査で評価を行うに当たって基礎情報となる両国の社会・経済開発動向とドナーによる援助動向、さらに水供給分野における開発政策を概観する。

2.1 ジンバブエ

2.1.1 社会・経済開発動向

独立以前のジンバブエには、自然条件や土地条件の悪い農地で小規模自作農を営む黒人農民と、肥沃な土地を利用して大規模農業・牧畜や鉱山業を営む少数の白人農民から成る社会・経済の二重構造が存在していた。都市部では、人口密度が高く社会基盤が整備されていない未計画地区に居住する一般大衆からなる社会が、社会基盤の整った閑静な住宅街に住む白人社会とは大きく乖離した社会構造を持っていた。

1980年に英国より独立したジンバブエは、上記のような社会・経済背景を持ちながらも、金・ニッケル・石炭など豊富な鉱物資源に恵まれていた。このため、近隣諸国に比べてインフラ整備が進み、農業、製造業、鉱業などの産業が比較的バランス良く発達し、サハラ以南アフリカの中では恵まれた経済発展の条件を備えていた。独立後も、過激な白人排斥に走らず、温和な社会主義路線と中央主導型の統制経済をとりながらの経済開発、黒人と白人の格差是正を進め、教育、保健・医療の改善に成果を上げた。

しかし80年代半ばより経済状況が悪化し、90年代に経済成長率は2%を割り、人口増加率を下回った。政府は、世銀及びIMF指導の下、輸入の自由化、国有企業の民営化、各種規制緩和を含んだ経済構造調整計画（ESAP 1991-5年）を導入し、80年代の統制的な経済を自由化する政策に転換した。その後も、第二次経済構造調整計画（ZIMPREST 1996-2000年）を策定し、構造調整政策に沿った形で規制緩和、価格の自由化、国营企業の民営化等を進めている。ZIMPRESTでは、財政赤字の対GDP比10%から5%への引き下げ、1996年～2000年のGDP年間平均成長率6%の達成を目標としていた。

同国政府は白人大規模農場主の所有する土地を政府の決定価格で収用可能にする土地収用法を92年3月に成立させた。しかし、白人大農家を中心とする商業農民組合が反発し、土地を収用する政府予算も十分でないことから、農地の再分配は遅々として進まなかった。2000年2月以降は、退役軍人等による白人所有農場の占拠が生じている。2000年6月に実施された議会選挙にお

いては、選挙に先立って各地で政治的暴力・威嚇行為が発生した。

1998 年頃より現地通貨の急落、外貨不足、それに伴う燃料不足、物価の高騰、インフレ、失業増大などが深刻になり、さらに、上記土地収用の問題に関連した政治的・社会的混乱と国際社会との緊張関係が続き、経済は悪化の一途をたどっている。政府は、MERP（Millennium Economic Recovery Programme）を策定して経済復興を推進しようとしているものの、総花的で具体的戦略に欠けると言われ、成果が上がっていない。

ジンバブエの主要社会・経済開発指標を下表に示す。

表 2-1 ジンバブエの主要社会開発指標（1999 年）

人 口	11,904 千人
名目 GNP(総額)	6,302 百万ドル
名目 GNP(一人当たり)	530 ドル
所得が 1ドル／日以下の人口割合	36%(90-91 年)
出生時の平均余命	40 年
乳児死亡率(1000 人当たり人数)	70
妊産婦死亡率(10 万人当たり人数)	400(90-99 年)
成人非識字率	男性 8%、女性 16%
初等教育純就学率	——
安全な水を享受しうる人口割合	85%

（「政府開発援助(ODA)国別データブック、2001 年、外務省経済協力局」）

2.1.2 貧困対策の現状

上表にあるように 1990-91 年の同国における一日あたり所得が 1 ドル以下の人口割合は 36%であった。また、同国政府は、95 年から貧困改善行動計画（Poverty Alleviation Action Plan）を導入し、その一環として 98 年に貧困実態調査（Poverty Assessment Survey Study）を実施した。同調査は国民の 61%が貧困ライン未満であると報告している。都市部では 39%未満、農村地域では 75%が総消費貧困ライン未満である。また、共同体地域は 84%、再定住地及び小規模商業農地 70%、大規模商業が 57%である。男性筆頭世帯の 40%が食糧貧困ライン未満であるのに対し、女性筆頭世帯（全世帯の 31%を占める）では 57%であった。本調査で対象とする案件の実施地域であるビンガ地区は、92%が総消費貧困ライン未満であり、最も貧しい地域に挙げられている。

貧困改善行動計画は、様々なコンポーネントが含まれた包括的な貧困対策である。同計画の重点分野は以下の 4 分野である。

- ① コミュニティ開発
住民主導型の貧困対策プロジェクト、トレーニングとキャパシティ・ビルディング、労働集約的公共事業、女性・若年層の生活向上
- ② 小企業・インフォーマルセクター開発
- ③ 貧困評価、モニタリング
- ④ 社会セーフティーネット
保健、教育、食糧安全保障

貧困削減戦略ペーパー（PRSP）について、政府の一部は導入に向け関心を示しているものの、世銀側はマクロ経済の改善の見通しが立たないとして策定に着手していない。

2.1.3 援助の動向

(1) 我が国の ODA

我が国は、ジンバブエの民主化や経済構造改革への努力、開発におけるオーナーシップ等を評価して、同国を我が国の対アフリカ援助における重点国の一つとして位置づけている。同国へは、食糧援助、食糧増産援助のほか、基礎生活分野や基礎インフラ分野に対し、積極的な援助を展開してきた。

我が国政府は、ジンバブエにおける開発の現状と課題、開発計画等に関する調査・研究及び 1998 年 1 月に派遣した経済協力総合調査団等におけるジンバブエ側との政策対話を踏まえ、同国が DAC 新開発戦略重点国であることにも留意し、①所得の向上に結びつく産業振興のための条件整備、②保健医療、③共同体地域及び再入植地域の農業、④水供給・衛生環境を含む環境保全を重点分野としている。JICA も、これら 4 分野を協力重点分野としている。

これら 4 つの重点分野のうち、水供給案件は、④環境保全に含まれる。ここでは、DAC 新開発戦略及び TICAD II で示されている方針に従い、砂漠化、土地劣化の防止、森林資源管理、生物多様性保全等を含め、社会、自然および住環境の持続的な管理に重点を置いている。中でも、ジンバブエ環境行動計画の具体化に関する支援、地方及び都市部での水資源確保の改善のための支援を行うとしている。ジンバブエにおける JICA 水供給分野における支援の位置づけは、プログラム・ツリーにおいて図 2-1 のように示される。同国で 1996 年以降にわが国政府により実施された水分野の案件は、無償資金協力による「ビンガ地区地方給水計画」（1997 年及び 1998 年）のみである。

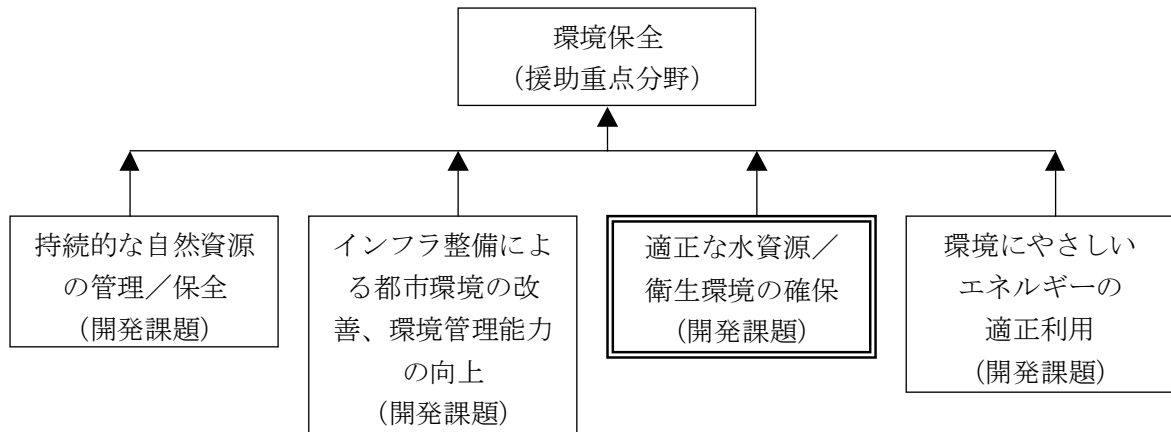


図 2-1 ジンバブエにおける環境分野のプログラム・ツリー

(2) 他ドナーの援助

ジンバブエ政府が行っている土地改革の推進に対しては、一部非民主的なところがあることから、国際機関、主要ドナー国のほとんどが成り行きを見守っており、現在は政府間経済協力を停止している。また、今までジンバブエ政府の土地改革を支持していた南部アフリカ開発共同体（SADC）各国も、南アを中心として、ジンバブエ政府の姿勢に批判的な傾向にある。

2.1.4 水分野の開発

同国における水分野の開発は、地方分権化政策の下で進められている。地方自治・国家住宅省および地方資源・水開発省が、衛生教育、水供給等を中心に 10 年以上に亘って地方部に対する開発支援を行ってきた。政府の進める土地改革も、再入植地への安全な水供給なしでは達成が不可能であり、水供給事業は重要な役割を果たす。1987 年より総合地方給水・衛生計画（IRWWSP）が実施され、2002 年の地方での給水率は当初の 25% から 80% へと拡大した。ただし、最近に移住プログラムの関係で給水施設を必要とする地域が増加しており、給水率が低下したものと予想される。

1998 年に新しい水法が制定され、それに伴ってジンバブエ国家水公社（ZINWA）が設立され、商業ベースでの水資源開発および水供給事業を実施している。また、7 つの河川水系ごと設立されたキャッチメント委員会は水の使用権の許認可権限を有する。地方給水については、深井戸建設を ZINWA 及び郡開発基金（DDF）が担当し、施設維持管理は郡庁（RDC）支援の下、受益住民が維持管理費を含め責任を持つ住民参加型運営（CBM）の方式が採られている。

2.2 ザンビア

2.2.1 社会・経済開発動向

ザンビアは、1991年に複数政党制による選挙を実施した。チルバ複数政党民主主義運動（MMD）党首がカウンダ大統領に圧勝し、議会選挙でも MMD がカウンダ大統領率いる UPND(統一国民独立党)に勝利した。チルバ前大統領への政権交代が混乱もなくスムーズに実施されたことから、アフリカにおける民主化の成功例として評価された。

経済面では、チルバ政権が構造調整計画を実施した結果、財政赤字の削減・インフレ率の抑制等のマクロ経済指標について一定の改善が見られる。銅に依存するモノカルチャー経済への反省から、政府は農業その他産業の多角化に努力し、これら非伝統的製品の輸出が総輸出に占める割合は増加している。ただし、構造調整による社会指数の低下、農村を中心とする深刻な貧困等、取り組むべき課題は多い。一人当たりの GNP は 330 ドル（1999 年）と、サブ・サハラ・アフリカ平均 500 ドルを大きく下回っている。また、1990 年から 1997 年の平均 GDP 成長率 1.0% に対し、人口増加率が 1.2% と上回っているため、一人当たりの GDP は減少している。

ザンビア銅公社の売却が 2000 年 3 月に実現され、今後の資本投下による生産の拡大、雇用の増大、鉱業の再活性化が期待される。2000 年の経済成長率は 3.5% と多少回復のきざしを見せている。

ザンビアは、サブ・サハラ・アフリカの中でも都市化率が 43.6% と非常に高い地域である。人口急増地域は未計画居住区と呼ばれるインフォーマルな居住地域であり、インフラ整備が十分に追いつけない状況にある。こうした未計画居住区は過去 20 年に亘ってザンビアの人口増加の中心となっており、大都市では未計画居住区の人口が全体の 80% を占め、フォーマルな居住区の人口を圧倒的に上回る状態となっている。ルサカには 33 の未計画居住区があり、これらの地域に同市の 60% 以上の人口が集中する。未計画居住区は、公共サービスを得られないために住環境の整備が遅れ、非衛生的な状況に陥っている。

ザンビアの主要社会・経済開発指標を下表に示す。

表 2-2 ザンビアの主要社会開発指標（1999 年）

人 口	9,881 千人
名目 GNP(総額)	3,222 百万ドル
名目 GNP(一人当たり)	330 ドル
所得が 1ドル/日以下の人口割合	63.7% (98 年)
出生時の平均余命	38 年
乳児死亡率(1000 人当たり人数)	76
妊産婦死亡率(10 万人当たり人数)	650 (90-99 年)
成人非識字率	男性 15%、女性 30%
初等教育純就学率	75% (97 年)
安全な水を享受する人口割合	64% (2000 年)

「政府開発援助(ODA)国別データブック、2001 年、外務省経済協力局」

2.2.2 貧困対策の現状

上表に示すとおり、同国の一日当たり所得 1 ドル以下の人口割合は、1998 年において 63.7%である。同国における貧困層の割合は、都市部において 46.0%（1996 年）、農村部では 82.2%（1996 年）であった。同国では、安全な水にアクセスできる人が 38%（1990～97 年）と低く、保健医療サービスや衛生設備を利用できない人口も 25%を超えるといわれる。同国政府は、月間所得約 20 ドルを貧困ラインとしており（1996 年）、全人口中約 70%が貧困ライン以下であるとされる。

政府は、98 年 5 月に国家貧困削減戦略フレームワークを発表し、99 年に社会開発福祉省が中心となって「貧困削減行動計画」を世銀や UNDP の協力のもとに作成した。ただし、本活動計画は正式採用されないまま PRSP の作成に取り組むこととなった。PRSP では、①マクロ経済、②農業／農村開発、③観光、④鉱業、⑤工業、⑥ガバナンス、⑦保健、⑧教育の 8 つの分野に焦点が当てられている。2003 年 3 月に 2002 年から 2004 年をカバーする PRSP が発表されることになっている。

2.2.3 援助の動向

(1) 我が国の ODA

我が国は、ザンビアがアフリカ統一機構（OAU）等の有力メンバー国の一つであり、南部アフリカ地域において指導的立場にあること、世銀・IMF が支援する金融関連規制の自由化、公営企業の民営化、各種価格統制の廃止等の構造調整を積極的に推進していること、銅、コバルト等鉱物資源の供給国として我が国にとって重要であり、また、我が国と良好な関係にあること等から、同国に対する援助を実施している。

2000 年 4 月に我が国より派遣された経済協力総合調査団が同国政府と協議を行った結果、「貧困削減行動計画」のテーマを、わが国の経済協カスキーム、ODA 中期政策、TICAD II「東京行動計画」を勘案し、以下の通り整理し、日本側の重点支援分野とすることにザンビア側と合意した。

- ① 農村開発を中心とする貧困対策への支援
- ② 費用効果の高い保健医療サービスの充実
- ③ 均衡のとれた経済構造形成の努力に対する支援
- ④ 自立発展に向けた人材育成・制度構築
- ⑤ 地域相互協力の促進

ザンビアにおける水供給支援は、上記重点分野の②保健医療サービスに含まれ、プログラム・ツリーにおいて以下のように示される。

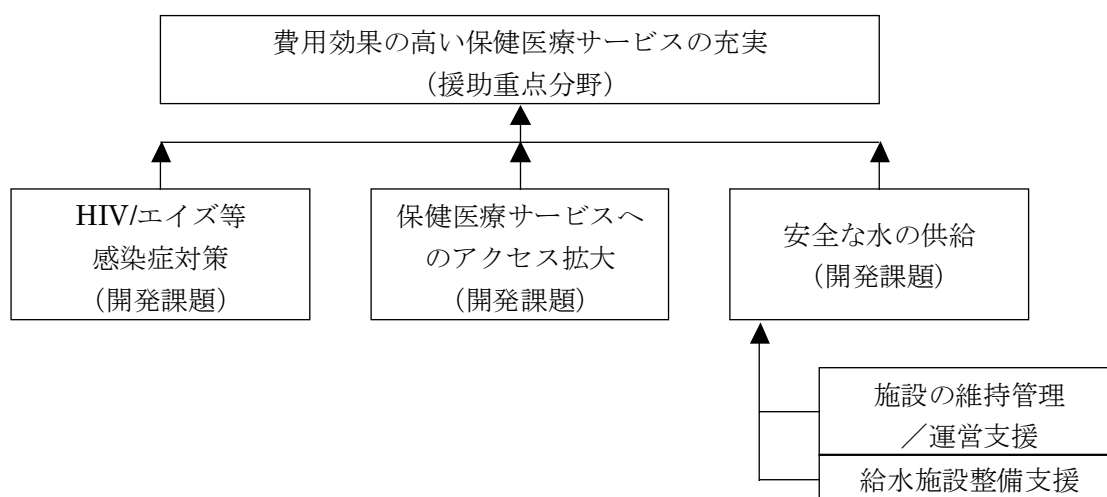


図 2-2 ザンビアにおける保健医療サービス分野のプログラム・ツリー

(2) 他ドナーの援助

ザンビアでは、政府のオーナーシップのもと保健、農業、道路、教育、技術訓練の各分野においてドナー会合が定期的実施されるなど、援助調整が進展している。前述の PRSP は、ドナーの支援により 2003 年 3 月には最終版が出版された。

これを受けて 2002 年 7 月には「持続的経済成長と貧困削減のための動因」をテーマに、ドナー会合が開催された。ここでは、貧困削減と経済成長のためにザンビアが中期的に取り組むべき課題として、①マクロ経済環境の安定維持、②対外・対内負債の削減、③食糧確保を含む安定した経済多様化、④よい政治経済統治の促進、⑤エイズ感染症対策が挙げられた。

ドナー会合で挙げられた各国の援助方針は以下の通り。

米国は、食糧確保、保健、教育の改善を通してザンビアの参政人口拡大と経済成長を支援し、経済成長、農業、貿易、グローバル・ヘルス、民主主義、紛争予防、人道支援を柱とする。英国は食糧援助、エイズ対策を中心とした支援を行う。デンマークは、引き続き教育、食糧確保、インフラ、道路、保健、環境分野に対し、プロジェクト型支援及び技術協力を行う計画である。またドイツは、水、分離独立した南部州の農村開発、市民社会強化の3分野を優先分野とする。世銀では、マクロ経済枠組み整備、PRSPの効果的実施、良い統治、プロジェクト・セクター別条件達成への支援を行う方針である。

2.2.4 水分野の開発

ザンビアにおいても、水分野の開発は地方分権化政策の下で推進されている。水資源開発についてはエネルギー・水開発省が管轄する一方、地方自治住宅省が水供給セクターにおける投資全般の責任を持ち、またインフラストラクチャ開発のためのドナー、NGO、関連機関との調整も担当する。

同省では、都市部の未計画居住区における水供給を改善するため、「未計画居住区水供給及び衛生改善戦略」を策定した。同戦略では、全未計画居住区における水供給と衛生サービスの改善を開発目標とする。具体的な戦略としては、需要対応型アプローチ、統合型衛生サービスプロジェクトの実施、コミュニティの責任の明確化、コミュニティ選択基準の明確化、コミュニティ参加とマネジメント、女性及び子供への配慮等が挙げられている。

都市部での給水事業者の監督、許認可を行う国家水供給衛生委員会(NWASCO)では、都市部未計画居住区の水問題、環境問題の緩和を目指して、2002年7月に「低所得都市地域のための水供給ガイドライン」を策定した。同ガイドラインでは、都市部における水供給改善のために、効率性の高いキオスク方式による小規模の水供給システムの導入を提案している。

今後は、これらの戦略、ガイドラインに基づいて都市部貧困層を対象とした水供給改善事業の実施が強化される計画である。

第3章 調査の手法・手順

本調査では、第1章に示す評価フレームワークに沿って2002年10月から12月にかけて国内作業、現地調査を実施した。第3章では、ジンバブエ、ザンビアに対して行った評価調査の手法と手順を解説する。

3.1 国内準備作業

3.1.1 対象プロジェクト／プログラムの選定とその概要

(1) ジンバブエ

ジンバブエで我が国が実施して来た水関連案件を分析し、対象案件の選定を行った。我が国はジンバブエ独立以降、同国の地方給水設備拡充に貢献してきた。1983年に始った無償資金協力「地方給水施設整備計画（フェーズ I-III）」では、ミッドランズ州、東マショナランド州における水供給改善を目的として、関連資機材調達とジンバブエ側への技術移転を目的とした深井戸給水施設建設を10年に亘って実施した。1997～99年には、ジンバブエの中で貧困率が高く給水・衛生環境整備が遅れている北マタベレランド州ビンガ地区を対象に「ビンガ地区地方給水計画」を実施した。ジンバブエにおける我が国支援による地方給水事業は以下の通りである。

表 3-1 ジンバブエにおける我が国支援による地方給水事業

案件名	実施年度	投入	対象地域	活動概要
地方給水施設整備計画フェーズ I	1983-1985	8.0 億円	ミッドランド州の 5 郡	・ 井戸掘削機材の調達(2 式) ・ 深井戸建設工事 81 ヶ所
地方給水施設整備計画フェーズ II	1988-1989	5.2 億円	ミッドランド州の 6 郡	・ 井戸掘削機材の調達(1 式) ・ 技術者派遣
地方給水施設整備計画フェーズ III	1994-1995	9.4 億円	東マショナランド州の 2 郡	・ 井戸掘削機材の調達(2 式) ・ 深井戸建設工事 40 ヶ所
ビンガ地区地方給水計画フェーズ I	1997-1998	5.6 億円	北マタベレランド州ビンガ郡	・ 井戸掘削機材の調達(1 式) ・ 深井戸建設工事 5 ヶ所 ・ 水委員会設立 5 ヶ所
ビンガ地区地方給水計画フェーズ II	1998-1999	1.7 億円	北マタベレランド州ビンガ郡	・ 深井戸建設工事 25 ヶ所 ・ 水委員会設立 25 ヶ所

「ビンガ地区地方給水計画」では、深井戸建設資機材調達およびハンドポンプ付深井戸給水施設建設によるハード面の活動に並行し、住民による施設維

持管理体制確立のための住民啓蒙及び水委員会設立から成るソフト面における活動が実施された。ソフト面の活動はビンガ地区の水供給事業にも経験を持つ SCF に委託され、我が国支援により水供給施設が建設された地域を含む 40 コミュニティで実施された。同案件を、深井戸給水施設建設によるハード面の活動と、住民啓蒙・組織化によるソフト面の活動を合わせた水分野内の統合型アプローチと見なし、本調査の対象案件とすることとした。

なお、本調査の国内準備作業では、上記「ビンガ地区地方給水計画」と、JICA 開発福祉支援事業として英国 NGO の Save the Children Fund (SCF) が同じくビンガ地区で展開している「リプロダクティブ・ヘルスケア・プロジェクト¹」の 2 案件を統合型アプローチと見なし、評価対象に選定した。しかし、現地で情報を収集したところ、両案件はビンガ地区を対象としているものの、①日本側により給水施設が整備されたワード（村落の集合）と後者のリプロダクティブ・ヘルスケア・プロジェクトが対象としているワードは重なっていないこと、②それぞれの事業目標や活動に直接的接点が見られないこと等から、これらを統合型アプローチと見なすには無理があることが判明した。

「ビンガ地区地方給水計画」の概要を表 3-2（章末添付）に示す。同案件は、「対象地域の住民に安全な飲料水を持続的に供給する」ことを事業目標とし、対象グループは「ビンガ地区 21 ワードのうち緊急度が高いとされた 12 のワードに住む約 84,000 人の村民」であった。同案件の事業目標と主要活動の関係を図 3-1 に示す。

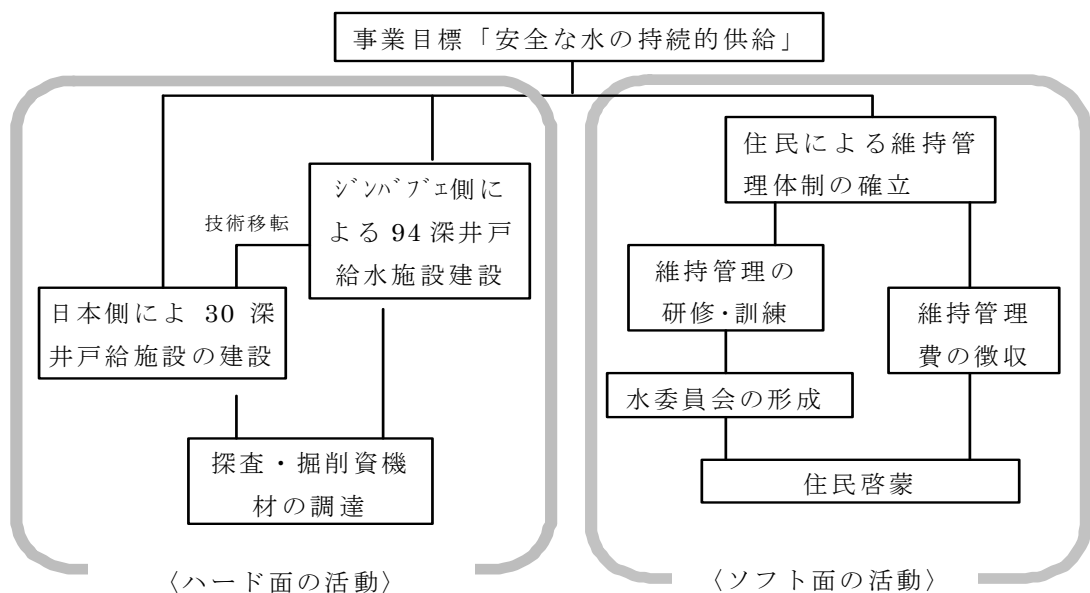


図 3-1 ビンガ地区地方給水計画の目標と主要活動の関係

¹ 青少年を対象とした教育活動等を通し、HIV/AIDS の知識・理解を深め、感染へのリスクを軽減することを目的とした。

(2) ザンビア

ザンビアでは、首都ルサカ市周辺の主に低所得者層が居住する地区において、我が国の支援により水供給事業を中心に複数の案件が実施された。実施プロジェクトの概要と、それらの関連性を表 3-3 のように分析した。各プロジェクトの対象地区は巻頭のプロジェクト位置図に示す。

表 3-3 ルサカ市周辺におけるわが国の支援によるプロジェクト群の概要

案件名	協力形態	実施期間	対象地域	プロジェクトの概要	他案件との関連性
① ルサカ市 周辺地区 給水 計画	無償資 金協力	基本設計 1993.3-1993.10 実施 1994.4-2000.3	ジョージ地区	コレラ等水因性疾患の多い同地区において、安全で安定した給水の実現を目的に、深井戸を水源とする管路型給水システムの建設。	給水事業の運営・維持管理体制づくりのための活動を、英国 DFID の資金協力を受けた CARE (NGO) との協調で実施。
② ルサカ市 プライマ ーヘルス ケアプロ ジェクト	プロジェクト 方式技 術協力	RD 締結 1997.2 実施 1997.3-2002.3	ルサカ市 (パイ ロット事業をジ ョージ地区の 一部ジョージ・ プロパーで実 施)	ルサカ地区保健管理局によるプライマリヘルスケア(PHC)運営体制の改善を目的として、地域型 PHC サービス向上のためのパイロット事業、ルサカ地区のリファレル・システムの改善、学校保健サービスの向上に係る活動を実施。本年 7 月より協力の第 2 フェーズを開始。	地域型 PHC サービスのパイロット事業地区として、上記 ①で給水施設が整備されるなど条件の整ったジョージ地区を選定。安全な水の適切な利用と衛生環境の改善促進、子どもの成長に関する PHC 活動を住民組織の参加を得て実施。
③ 参加型 給水事 業	開発福 祉支援 事業	1999.10-2003.1	ジョージ地区	上記①で建設された給水施設をルサカ市、ルサカ上下水道公社、住民自治組織のパートナーシップの下で持続的に運営・活用することを目的として、関連組織の強化・能力開発、給水事業運営体制の改善に係る活動を実施。	②と同様に①で給水施設整備などの条件が整えられたジョージ地区を対象に選定した。衛生教育に係るアプローチについて、上記②のパイロット事業との調整が行われている。
④ ルサカ市 小中 学校建 設計画	無償資 金協力	基本設計 1998.2-1998.3 実施 1998-2000	ハウレニ、ジョン・ レイン、ンゴンベ、 ムナ、チャイン ダ、リハラ、ハラ ストン、カブロンカ	ザンビア国の教育政策に沿った 9 年制小中学校の建設により、児童の就学機会の向上を図る。	学校建設対象地区の一部が、下記⑤のパイロット・プロジェクト対象地区と重なっているが、計画立案・実施段階での連携関係は無い。
⑤ ルサカ市 未計画 居住区 住環境 改善計 画調査	開発 調査	1999.3-2001.6	ハウレニ、チャイン ダ、チャサンカ、 チボリヤ、フリー ダム、カリキキ、ン ゴンベ、オールド・ カニヤマ (パイロット・プロ ジェクトをハウ レニ、チボリヤ、ン ゴンベで実施)	ルサカ市役所と住民との協調による未計画居住区の住環境改善事業のモデル策定を目的とする。パイロット事業では、対象地区住民のニーズに基づき、各地区での住環境改善に係る優先課題について統合型アプローチを用いて事業計画を策定し、住民参加により実施、評価を行った。	上記の他の案件との間には連携関係は特に無い。

上記の各プロジェクト実施状況を確認したところ、ジョージ地区で実施された 3 案件についてその形成過程・実施過程で関連が認められた。つまり、無償資金協力

(表 3-3 ①) により建設された給水施設を利用し、その効果の持続的な発現を高めるために PHC プロジェクトのパイロット事業(同②)並びに参加型給水事業(同③)が実施されている。

これら 3 案件は、当初より統合型アプローチとして計画されたものではないが、計画立案時及び実施過程を通して、プロジェクトの相乗効果に配慮し、活動の調整が行われた。このため、本調査では「ルサカ市周辺地区給水計画」、「参加型給水事業」、「ルサカ市 PHC プロジェクト」の 3 つを合わせて水分野を超える統合型アプローチと見なし、「ルサカ市ジョージ地区生活改善プログラム」として評価対象に選択した。これら 3 案件の関係は次のように示すことができる。すなわち、ジョージ地区における安全な水の利用を目指して、無償資金協力(施設建設)、参加型給水事業、PHC プロジェクト(一部)を実施し、さらに PHC プロジェクトの残りの活動(環境衛生改善、保健・衛生サービス改善)と併せて上位の目標であるジョージ地区の保健・衛生状態の向上を目指すという関係を持っている。

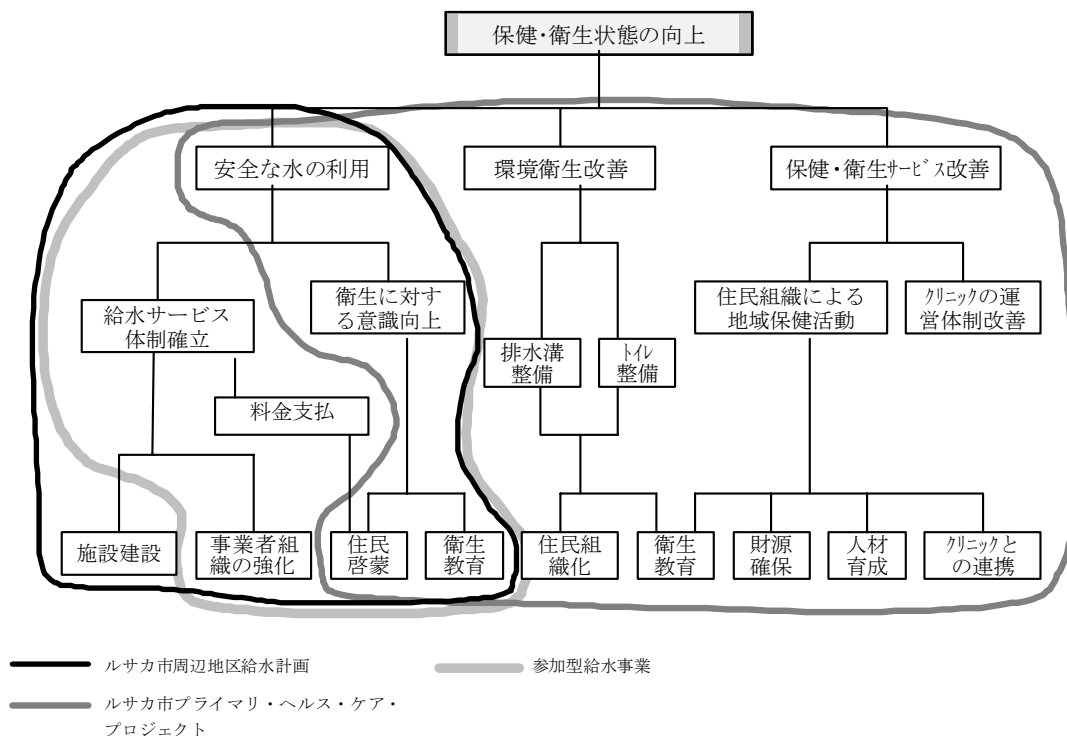


図 3-2 ルサカ市ジョージ地区における安全な水利用のための統合型アプローチ (3 案件) の目標と活動の関係

開発調査では、パイロット事業として統合型アプローチによる住環境改善事業を実施した。ただし、対象地域と実施期間が狭い範囲に限定されており、これらパイロット事業のジョージ地区全体へのインパクトを測ることは困難であった。同案件に関しては、上記統合型アプローチの評価を行う上で、ルサカ市周辺の他の地区で実施された住民参加型生活改善事業として位置づけ、対象アプローチとの

比較等を通して教訓を得ることとした。無償資金協力による小中学校建設計画に関しても、対象アプローチとの関係ははっきりとは見られないが、開発調査のパイロット事業と同じ地区で実施された学校建設と、コミュニティ内の給水事業の持続性および安全な水利用によるインパクト拡大との関連性について検討する。

評価対象の統合型アプローチの概要を表 3-4（章末）に示す。

3.1.2 評価デザイン作成

国内準備作業では、詳細調査項目抽出と評価デザイン作成のために、ジンバブエとザンビアの対象アプローチについて、評価用 PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）と評価グリッドを作成した。

(1) ジンバブエ

ジンバブエの「ビンガ地区地方給水計画」の報告書並びに関連資料に基づいて、評価用 PDM（章末表 3-5）を作成した。さらに、対象案件の実績と実施プロセス、並びに第 1 章に示す 3 つの「調査項目（①水供給の持続性、②貧困削減へのインパクト、③その汎用性）」のそれぞれに関する詳細調査項目を抽出するために、評価用 PDM を分析して、評価グリッドを作成した（表 3-6）。

表 3-6 評価グリッド概要（ジンバブエ国 ビンガ地区地方給水計画）

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
実績	上位目標達成度	・ 乳幼児死亡率 ・ 水因性疾患罹患率	・ 保健所 ・ 地域住民	・ 資料レビュー ・ 質問票調査
	プロジェクト目標達成度	・ 水供給率 ・ 水供給施設数	・ 地方行政機関	・ 資料レビュー
	投入の実績	・ 人的投入量、投入資金額	・ 報告書 ・ 実施機関	・ 資料レビュー ・ 面接調査
実施プロセス	計画作成・実施の背景	・ 計画作成の背景、規模	・ 報告書 ・ 実施機関	・ 資料レビュー ・ 面接調査
	実施機関のオーナーシップ	・ 実施機関の積極性(援助が引き上げた後を含む)	・ 実施機関	・ 資料レビュー ・ 面接調査
	実施スケジュール、タイミング	・ 実施工程、コンポーネント	・ 報告書 ・ NGO	・ 資料レビュー ・ 面接調査
	住民参加度	・ 住民参加戦略	・ 報告書 ・ NGO	・ 資料レビュー ・ 面接調査
調査項目 I 水供給の持続性	I-1 水資源管理・利用の基本政策および計画の策定	・ 水資源管理、利用計画およびその実施状況	・ 政府水利関係担当者	・ 資料レビュー ・ 面接調査
	I-2 水供給計画策定、実施、モニタリング、評価の現状	・ 水利用および水供給計画の現状 ・ 実施機関の人的資源、資金源	・ 実施機関 ・ 地方行政機関	・ 資料レビュー ・ 面接調査
	I-3 既存水供給施設の現状	・ 維持管理計画と現状 ・ 意思決定プロセス ・ 住民参加状況 ・ 政府による支援体制 ・ 政府-住民間の意思疎通状況	・ 地方行政機関 ・ 水管理組織 ・ 地域住民	・ 資料レビュー ・ 面接調査 ・ 参加型農村調査(PRA) ・ 質問票調査

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
調査項目Ⅱ へのインパクト 貧困削減	II-1 住環境および生活改善の過程	- 水供給率 - 水へのアクセス状況 - 生活様式の変化 - トイレ普及率 - 水利用状況	- 地方行政機関 - 地域住民	- 面接調査 - 質問票調査
	II-2 衛生意識の向上	- 水質保全行動の状況 - 手洗い実践状況 - トイレ利用状況	地域住民	質問票調査
	II-3 健康状態の向上	- 水因性疾患罹患状況 - 死亡率への影響 - 乳児の栄養状態	- 保健所 - 地域住民	- 面接調査 - 質問票調査
	II-4 住民参加の向上	- 住民活動の状況 - 地域リーダーへの研修状況	地域住民	- 面接調査 - 質問票調査
	II-5 福祉および所得の向上	福祉および収入の変化	地域住民	- PRA - 質問票調査
調査項目Ⅲ 統合型アプローチへの 汎用性	III-1 計画策定、実施への住民参加	計画策定、実施段階での住民参加状況	地域住民	PRA
	III-2 対象地域の特性	- 地誌(歴史、変遷など) - 住民活動	地域住民	- PRA - 質問票調査
	III-3 地域が保有する資源	自然、社会資源の状況	地域住民	- PRA - 面接調査
	III-4 都市圏、情報へのアクセス	- 近隣地域との関係 - Binga、Bulawayo への距離と交通手段 - ラジオ、新聞の普及率 - 普及員の活動状況	- 地域住民 - 地方行政機関	- 面接調査 - PRA
	III-5 行政機関と地域との関係	- 関連法規 - 地方行政機関との関係 - 開発計画における対象地域の位置づけ	- 地方行政機関 - 地域住民	- 面接調査 - PRA - 資料レビュー
	III-6 他ドナー、NGO 等による支援	他ドナー、NGO 等による支援の状況	- 地方行政機関 - 地域住民	- 面接調査 - PRA

* 詳細は添付資料 9 を参照

また、ジンバブエにおけるデータ収集の手法・手順を表 3-7 に示す。

表 3-7 ジンバブエにおけるデータ収集の手法・手順

調査手法	調査者	対象（者）	地域
1 関係者インタビューと資料収集	調査団	① 政府関係機関 ② ビンガ地区関係機関 ③ 主要ドナーと NGO	ハラレ、ブラワヨ ビンガ ハラレ
2 サンプル村における給水施設の視察と利用状況聞き取り	調査団	ビンガ地区で日本側により建設された深井戸給水施設 30 箇所のうち 10 箇所	ビンガ
3 サンプル村における質問票調査	現地コンサルタント	ビンガ地区で日本側により深井戸が建設された村 8 村（20 世帯/村）と建設の無かった村 2 村（20 世帯/村）	ビンガ
4 サンプル村における PRA	現地コンサルタント及び調査団	ビンガ地区で日本側により深井戸建設が行われた村 2 村	ビンガ

(2) ザンビア

ザンビアの対象アプローチである「ルサカ市ジョージ地区生活改善プログラム」についても、同様に、評価用 PDM（章末表 3-8）、評価グリッド（表 3-9）を作成した。

表 3-9 評価グリッド概要（ザンビア国 ルサカ市ジョージ地区生活改善プログラム）

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
実績	上位目標達成度	- 参加型生活改善プロジェクト数の増加 - 住民参加組織の地域開発活動への参加	- 地域住民組織 - NGO - 保健所	- 資料レビュー - 面接調査
	プロジェクト目標達成度	- 水因性疾患の罹患率の低下 - 乳幼児死亡率の改善 - 栄養不良児の減少	- 保健所 - 地域住民	- 資料レビュー - 面接調査
	投入の実績	人的投入量、投入資金額	- 報告書 - 実施機関	- 資料レビュー - 面接調査
実施プロセス	計画作成・実施の背景	- 計画作成の背景、規模 - 利害関係者間の情報共有状況	- 報告書 - 実施機関 - 援助機関関係者	- 資料レビュー - 面接調査
	実施機関のオーナーシップ	実施機関の積極性	- 実施機関 - 援助機関関係者	面接調査
	実施スケジュール、タイミング	実施工程、コンポーネント	- 報告書 - 実施機関 - 援助機関関係者	- 資料レビュー - 面接調査
	対象グループの広がり	対象グループの構成、規模	報告書	資料レビュー
	住民参加度	住民参加戦略	- 実施機関 - 援助機関関係者	面接調査
調査項目 I 水供給の持続性	I-1 水資源管理・利用の基本政策および計画の策定	- 水資源管理、開発の計画、実施、モニタリング、評価の状況 - 住民参加状況	政府水利関係担当者	- 資料レビュー - 面接調査
	I-2 水供給計画策定、実施、モニタリング、評価の現状	- 水供給の計画、実施、モニタリング、評価の状況 - 実施機関による資源の住民への移転状況	実施機関	面接調査
	I-3 既存水供給施設の現状	- 維持管理計画と現状 - 意思決定プロセス - 住民参加状況 - 政府による支援体制 - 政府-住民間の意思疎通状況	- 実施機関 - 水管理組織 - 地域住民	- 資料レビュー - 面接調査 - 参加型農村調査(PRA) - 質問票調査
調査項目 II 貧困削減へのインパクト	II-1 住環境および生活改善の過程	- 水利用者数の各層への拡大状況 - 水質、水量 - 水へのアクセス - 生活サイクルの変化 - 保健施設の状況 - 保健衛生教育の状況	- 実施機関 - 保健所 - 地域住民	- 面接調査 - 質問票調査 - PRA

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
	II-2 衛生意識の向上	- 水質保全行動の状況 - 衛生行動の状況 - 水の使い分け状況 - 手洗い実施状況 - 家庭における衛生環境改善状況	- 実施機関 - 保健所 - 地域住民	- 面接調査 - 質問票調査
	II-3 教育機会の向上	- 小学校入学率 - 小学校退学率 - 就学前児童あたりの小学校数 - 識字率	統計資料	資料レビュー
	II-4 住民参加の向上	- 意思決定への住民の参加状況 - 女性の意思決定へのサンタに対する認識状況 - 住民組織による行動計画の実施状況 - 地元有力者および住民の住民組織に対する認識	- 地域住民 - 住民組織 - 実施機関 - 保健所	- 面接調査 - 質問票調査
	II-5 福祉および所得の向上	- 世帯所得の状況 - 主収入源 - 貯金の状況	地域住民	- PRA - 質問票調査
調査項目 III 統合型アプローチへの汎用性	III-1 計画策定、実施への住民参加	計画策定、実施段階での住民参加状況	住民組織	面接調査
	III-2 対象地域の特性	- 地誌(歴史、変遷など) - 住民活動 - ジェンダーに対する認識 - 意思決定体制	- 住民組織 - 実施機関 - NGO	- 面接調査 - 資料レビュー
	III-3 地域が保有する資源	- 自然、社会資源の状況 - 地域リーダーの役割	- 地域住民 - 住民組織	- PRA - 面接調査
	III-4 都市圏、情報へのアクセス	- 市内、市外へのアクセス - ラジオ、新聞の普及率 - 地方行政機関によるモニタリング状況	- 実施機関 - 住民組織	- 面接調査 - 資料レビュー
	III-5 行政機関と地域との関係	- 関連法規 - 対象地域の法的位置づけ - 地方行政機関との関係 - 政治家の関係	- 実施機関 - 住民組織	- 資料レビュー - 面接調査
	III-6 他ドナー、NGO 等による支援	- 他ドナー、NGO 等による支援の状況 - 他ドナー、NGO による住民参加アプローチ	- 他ドナー - NGO - 実施機関 - 住民組織	面接調査

*詳細は添付資料 9 を参照

また、ザンビアにおけるデータ収集の手法・手順を表 3-10 に示す。

表 3-10 ザンビアにおけるデータ収集の手法・手順

調査手法	調査者	対象(者)
1. 関係者インタビュー及び資料収集	調査団	- 中央政府関係省庁 - 各プロジェクトの実施機関 - 主要ドナーと NGO
2. サンプル・コミュニティにおけるキーインフォーマント・インタビュー	調査団	- 住民自治組織 - 学校および保健所
3. サンプル・コミュニティにおける質問票調査	現地コンサルタント	住民
4. サンプル・コミュニティにおける PRA	現地コンサルタント及び調査団	住民およびタッフ・リーダー/ タッフ・アテンダント

3.1.3 国内でのデータ収集

第一次国内作業では、関連プロジェクトの報告書レビューを行った。また、可能な場合にはプロジェクト関係者と面談し、プロジェクトの形成・実施、他のプロジェクトとの関連・調整、住民参加のあり方などを中心に情報を収集した。面談者リストを表 3-11 に示す。

表 3-11 国内インタビューリスト

対象プロジェクト	担当	面談者(組織名)	従事期間
参加型給水事業(開発福祉支援事業)	個別派遣専門家:住民組織化及び啓蒙活動	森直己 (日本テクノ)	1999.10-2003.3
ルサカ市プライマリー・ヘルスケア・プロジェクト(プロジェクト形式技術協力)	プロジェクト専門家:保健教育	妹尾美紀 (元 AMDA)	1998.7-2001.7
ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査(開発調査)	コンサルタント:住民参加	本田朋子(グローバル・リンク・マネジメント)	1999.3-2001.4

3.2 現地調査

3.2.1 ジンバブエ

(1) 相手国政府への説明・協議

現地調査では、JICA ジンバブエ事務所の協力を得て、政府関係省庁と合同会議を開催した。調査団は本評価の目的と概要の説明、調査への協力依頼を行い、出席者から調査内容に対するコメント・助言を受けた。協議の内容を盛り込んだ議事録(M/D)を作成し、今回の調査窓口である財務・経済開発省と署名を交わした。(議事録および合同会議主席者リストは添付資料 1 を参照のこと)

ビンガ地区においても、ビンガ郡庁(Binga Rural District Council: ビンガ RDC)の要請で、同地区での調査開始を前に関連機関への調査説明を行った。現地調査日程は添付資料 2 に示す。

(2) 関係者インタビューと資料収集

現地調査における主な面談先と収集資料を以下に示す。詳しくは、巻末に添付する現地調査面談者リスト及びインタビューの概要(添付資料 3)、現地収集資料リスト(添付資料 4)を参照のこと。

(2) サンプル村における給水施設の視察と利用状況聞き取り

ブラワヨにある DDF 州事務所及びビンガ RDC からは、日本が建設した深井戸給水施設の利用状況に関する既存資料を入手できなかった。このため、日

本で入手した資料から深井戸給水施設の所在リストを参考に、30 施設のうち 10 施設を視察し、可能な限り近隣の住民から利用状況などを聴取した。調査結果は第 4 章に示す。

(3) サンプル村における質問票調査

深井戸給水施設の建設が住民の生活に与えたインパクト、給水施設の運営管理状況について、対象地域の受益者及び非受益者を対象として、インタビュー形式での質問票調査を実施した。質問票調査は委託業務とし、現地コンサルタント PlanAfric 社が、質問票のプレ・テスト、調査補助員の訓練、調整、調査の実施、調査票の整理・集計を行った。質問票（添付資料 5）は調査団が作成し、現地コンサルタントのコメントと現地でのプレ・テストの結果を参考に修正し、最終版を作成した。

ビンガ地区地方給水事業で日本側がハンドポンプ付き深井戸給水施設を建設したのはビンガ地区（ビンガ地区は 21 ワードよりなる）の 5 つのワード内にある 18 村（合計 30 施設）であった。サンプル調査村は、時間的制約から、上記 5 つのワードのうち比較的道路状態の良い 4 ワードを選び、それぞれのワードから給水施設が建設された 2 村（計 8 村）と、建設が行われなかった 1 ワードから 2 村を選び実施した。調査を実施したサンプル村の人口と世帯数は以下の通り。サンプル村の位置は巻頭の地図に示す。

表 3-12 サンプル調査村の人口と世帯数

受益/非受益村	ワード	村落	人口	世帯数
サンプル受益村	Sinansengwe	Mucheni	988	180
		Chitete	414	83
	Sinakoma	Nampande	573	168
		Gande	996	173
	Manjolo	Manjolo	586	111
		Dumbwe	550	150
	Sikalengwe	Damba	1556	299
		Delanpuli	792	187
サンプル非受益村	Saba-Lubanda	Chabubuluka	2717	330
		Mupumbe	471	56

ビンガ RDC 調べ(1994 年) 注: 受益村の場合も住民全てが深井戸建設の受益者とはならない

世帯レベルへの質問票調査を、上記 10 村から各 20 世帯、合計 200 世帯を対象に実施した。回答者は極力世帯内の女性とした。これは、水汲みをはじめとする家事労働は女性が行うことが多く、対象アプローチによる衛生環境を含む生活上の変化をより実感するという理解による。

ビンガ RDC の要請から、本調査のために現地コンサルタントが用意した類似調査での経験がある調査補助員ではなく、ビンガ RDC が推薦する人員の中から調査補助員を選出・訓練することになった。ビンガ地区ではンデベレ語や

ショナ語を解しない女性も多いことから、質問は調査補助員が現地語であるビンガ語で行い、回答を英語で記入する形式をとった。

質問票調査の結果は 4 章で述べるとともに、概要を添付資料 6 にまとめた。

(4) サンプル村における PRA

事業が住民に与えたインパクト、住民による給水施設の運営・維持管理の状況およびコミュニティの特徴を理解するために、深井戸給水施設の建設が行われた村落 2 村（上記質問票調査サンプル村である Mucheni 村と Gande 村）で、PRA を実施した。PRA のファシリテーターは、質問票と同じく現地コンサルタント PlanAfric 社に委託した。

PRA の内容は、ビンガ RDC との協議により、政治的にセンシティブとなりうる項目については削除した。PRA 参加者、利用したツールについては、PRA ガイドライン（添付資料 7）に示すように、それぞれの村で 2 日間ずつ、半構造的インタビュー、資源／社会マップ、ウェルス・ランキングなどを使い、PRA を進めた。

PRA の結果は 4 章で述べるとともに、概要を添付資料 8 にまとめた。

3.2.2 ザンビア

(1) 相手国政府への説明・協議

現地調査では、JICA ザンビア事務所の協力を得て、政府関係省庁及び関連機関とインセプション・レポート説明のための合同会議を開催した。調査団は本評価の目的と概要の説明、調査への協力依頼を行い、出席者と調査の内容について協議を行った。協議の内容を盛り込んだ議事録（M/D）を作成し、今回の調査窓口である財務・国家開発省と署名を交わした（議事録及び合同会議出席者リストは添付資料 1 を参照のこと）。

(2) 関係者インタビューと資料収集

現地調査における主な面談先と収集資料を以下に示す。詳しくは、現地調査面談者リスト及びインタビューの概要（添付資料 3）、現地収集資料リスト（添付資料 4）を参照のこと。

(3) 調査対象地域（サンプル・コミュニティ）の選定

調査対象アプローチの実施地域において、キー・インフォーマント・インタビュー、質問票調査、PRA、調査団による現地視察を実施した。各プロジェクトの対象地域はルサカ市周辺の広域に点在するため、これらの中から、以下の選定基準に基づいて George、Bauleni、Kalikiliki の 3 地区をサンプル・コミュニティ

ニティとして選定した。

- ◇ 水供給分野に係る協力のみが行われた地域（セクター・アプローチ）
- ◇ 水供給分野及び他分野への協力が行われた地域（統合型アプローチ）
- ◇ 水供給分野における支援が全く行われていない地域（協力なし）

ルサカ市周辺地区の各居住区はルサカ市役所により合法化されると、「地域住民自治組織に係る規約」（**Constitution for Area-Based Organisation**）に基き、居住区内の開発課題の発掘、計画策定、実施のために地方自治体と住民とのインターフェースとして機能する RDC（**Resident Development Committee**）を組織する。市役所はまず居住区の区分け（**zoning**）を行い、一定数の世帯から成るゾーンを構成する。その中から住民の選挙により選ばれたゾーン開発委員会（**Zone Development Committee**）が設置され、ゾーンの代表者（ゾーン・リーダー）各 1 名が RDC を構成する。各ゾーンの生活環境改善など開発課題に係るニーズは、まずゾーンを単位としてゾーン・リーダーによりまとめられ、RDC が地区全体の行動計画に反映させる仕組みとなっている。

サンプル・コミュニティにおける住民を対象とした PRA 並びに質問票調査に際して、これらのゾーンを単位とし、各地区から更にサンプル・ゾーンを抽出した。上記選定条件に基き抽出されたサンプル・コミュニティと各調査のスコープを表 3-13 に示す。

表 3-13 現地調査対象地区と調査のスコープ

	調査対象地区 (サンプル・コミュニティ)	介入形態の カテゴリー分け	質問票調査		PRA	対象地区で実施されたプロジェクトの組み合わせ					
			調査地区	サンプル 世帯数	調査地区	給水施設 整備	維持管理 体制整備	衛生教育	保健向上	学校建設	所得向上
1	George Complex	統合型 アプローチ	ジョージ・フロハーパー (Zone 2-11) 人口:32,103 (1) 世帯数:7,107 PHC パイロット・プロジェクト 対象地域	計 40 世帯	ジョージ・フロハーパー (Zone 10, 11)	A	A+C+F	A+B+F	B	-	B+C+F
2	George Complex	セクター・ アプローチ	給水区 5 (Zone 16, 21, 27) 人口:13,160 (1) 世帯数:2,394 給水区 7 (Zone 14, 15, 26) 人口: 11,396 (1) 世帯数:2,009 無償資金協力による 給水事業対象地域 の中で、PHC パイロ ット・プロジェクト対象地 区以外の給水区	各給水区で 40 世帯、 計 80 世帯	給水区 5 (Zone 16, 21) 給水区 7 (Zone 15, 26)	A	A+C+F	A+C+F	-	-	C+F
3	Bauleni	統合型 アプローチ	Zone 7, 8, 13 人口:6,000 (2) 世帯数:600 開発調査パイロット・プ ロジェクト対象地域	計 40 世帯	Zone 7, 8, 13	D	D	D	-	E	D
4	Kalikiliki	協力無し	全地域 人口:8,576 (3) 世帯数:1,715	計 40 世帯	—	-	-	-	-	-	-

プロジェクトの分類

A: ルサカ市周辺地区給水計画

C: 参加型給水事業

E: ルサカ市小中学校建設計画

B: ルサカ市プライマリーヘルスケア・プロジェクト

D: ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査

F: 他ドナー／NGOとの協調

- (1) GCEP で 2000 年 10 月に実施した世帯人口調査より
 (2) 「ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査」最終報告書要約版(2001 年 7 月)には Zone 8 と 13 の合計人口 4,000 人の記載がある。世帯数の記載がないが開発調査での世帯数の推定条件である 1 世帯 10 人を使用すると約 400 世帯となる。この人口、世帯数をもとに Zone 7, 8, 13 の人口・世帯数を推定した。
 (3) ルサカ市役所による 1999 年推定人口・世帯数

(4) サンプル・コミュニティでのキー・インフォーマント・インタビュー

① 住民自治組織

それぞれのコミュニティで、RDC メンバーよりコミュニティの形成・社会構造、プログラムの計画立案・実施・運営・維持管理における住民の参加状況・形態、地方行政機関および他のステークホルダーとの関係等について、半構造的インタビューによる情報収集を行った。ルサカ市では市役所が関係機関との協議を経て、2002 年 1 月に RDC 規約を改訂したことに伴い、全ての居住区における既存 RDC の解散と改訂版規約に沿った新 RDC の選出作業と能力開発のためのトレーニングが進められている。調査対象の George、Bauleni、

Kalikiliki については、Bauleni 以外の 2 地区で既に新しい RDC が選出されており、同委員会のメンバーに対しインタビューを行った。一方、Bauleni では新 RDC 選出に先立ち、ゾーン代表者の選挙が行われている段階であった。このため、これらのプロセスをルサカ市役所と協力して推進する住民代表者（タスク・フォース）のメンバーから聞き取りを行った。

また、George 地区では、RDC の下部組織として存在する水管理委員会および保健所の下に設けられている環境衛生委員会があり、両者から活動内容、住民参加の方法などについて聞き取りを行った。Bauleni 地区では、RDC ならびにタップ・アテンダントから給水施設運営体制や、維持管理の状況、住民からの支払い等について情報を収集した。RDC ならびにサブ・コミッティのいずれの場合にも、調査対象プロジェクト実施当時の状況を知るメンバーが含まれている。

② 学校及び保健所

ジョージ地区にあるジョージ中央初等学校、Salvation Army が運営するコミュニティ・スクールから同地区内の児童の就学状況、学校施設の児童受入能力、地区内で実施されている生活環境改善に係るプロジェクトと児童の就学状況改善との関係に対する見方等を中心に情報収集を行った。また、Bauleni においても、同地区にある 2 つの初等学校（内、一つは我が国無償資金協力の支援）から、ジョージ地区と同様に情報を収集した。

ジョージ保健所、Bauleni 保健所、Mtendere 保健所（Kalikiliki 地区には保健所が無く近隣の Mtendere 保健所が管轄している）において、保健所に外来する住民の水因性疾患の推移、コミュニティ内の既存衛生施設ならびに住民の衛生習慣、保健・衛生教育の実施状況と住民組織の係り、他のプロジェクトとの協調関係の有無等について聞き取り調査を行った。

(5) サンプル・コミュニティにおける質問票調査

調査対象とした事業が住民の生活、衛生状態などに与えたインパクト及び給水施設の運営・維持管理状況について、サンプル・コミュニティで、質問票調査を実施した。調査は社会調査を専門とする現地コンサルタント Waterpoint に委託した。質問票調査責任者の下、10 名の調査員が世帯レベルでのインタビュー形式の質問票調査を実施し、計 200 サンプルを回収した。質問票（添付資料 5）は調査団が作成し、現地コンサルタントとの協議ならびにプレ・テストを通して質問事項の見直しを行い修正の上、使用した。

調査世帯のサンプリングに際しては、以下の条件を採用した。

- a. 回答者は調査地区に 5 年以上居住していること。

b. 回答者の半数以上を女性とすること。

a については、質問票調査によりプロジェクトの実施前と実施後を比較して、インパクトを見ることを目的としていることから、プロジェクト完了前から当該地区に居住している住民からの聞き取りが望ましいためである。ただし、ルサカ市の都市周辺地区の人口動態は激しく、頻繁に居住者の移動が起こる。このため、回答者のサンプリング可能な範囲として、最低 5 年間の居住経験が妥当な範囲であるとの判断により設定した。b. に関しては、対象地区での水汲み仕事や家事労働の一般的な担い手の大半が女性であることから、社会環境の変化をより敏感に実感するであろう女性の意見を可能な限り引き出すために設定した。

質問票調査の結果は 4 章で述べるとともに、概要を添付資料 6 にまとめた。

(6) サンプル・コミュニティにおける PRA

質問票調査により定量的な情報収集を行った項目について、さらに PRA 手法を用いて定性的な情報の補足を行った。対象者は、一般の住民の中から選定された男女のグループと、公共水栓を日常的に管理するタップ・リーダー／タップ・アテンダントとした。

PRA の実施についても、質問票調査と同様に現地コンサルタント Waterpoint に委託し、ファシリテーターおよび補助員各 2 名でワークショップを進めた。PRA ワークショップで協議する内容ならびに手法、期待されるアウトプットを調査団がガイドラインとして作成し、ファシリテーターはこのガイドラインに沿って PRA を実施した。PRA の実施ガイドラインは添付資料 7 を参照のこと。

PRA の結果は 4 章で述べるとともに、概要を添付資料 8 にまとめた。

表 3-2 ビンガ地区地方給水計画の概要表(PLM)

プロジェクト名 (スキーム)	上位目標	プロジェクト目標	成 果	投 入	実施機関	プロジェクト 実施期間	対象地域	ターゲットグループ
ジンバブエ国ビンガ地区地方給水計画 (無償資金協力)	対象地域の健康状態並びに生活状況を改善する	対象地域の住民に持続的で安全な水の供給を行う	124 のハンドポンプ付き深井戸が建設され量・質共に十分な水が供給される - ジ国カウンタパートの水文・地理に関する知識が蓄積され井戸掘り技術が改善する - 住民の深井戸給水施設の維持管理能力が向上する - 住民の衛生に対する意識と行動が改善される	- 日本人コンサルタント - ジ国カウンタパート - 日本人調達業者 - 調査・ドリル機材及びその他の深井戸建設材 - E/N 総額 5.6 億円 (フェーズ 1) and 1.7 億円 (フェーズ 2)	地方資源水開発省水利局 2000 年の水セクター改革後、ジンバブエ国家水公社 (ZINWA) が実施機関となった	基本設計: 1997.1-1997.6 事業実施: フェーズ I: 1997.7-1999.2 フェーズ II: 1998.8-1999.12	ビンガ地区, Matabeleland North Province 日本側より 30 の深井戸給水施設がビンガ地区の 5 ワード (Muchesu, Sinakoma, Sikalenge, Sinan-sengwe, Manjolo) にて建設された	ビンガ地区の約 8 万 4 千人 (内 3 万 1 千人が深井戸の直接受益者と推定) 日本側より建設された 30 の深井戸の受益者は約 7,500 人

表 3-4 ルサカ市ジョージ地区生活改善プログラムの概要表（PLM）

プロジェクト名 (スキーム)	上位目標	プロジェクト目標	成 果	投 入	実施機関	プロジェクト 実施期間	対象地域	ターゲットグループ
ルサカ市周辺地区給水計画 (無償資金協力)	対象地域の衛生環境が改善される	対象地域住民に安全な水が安定的に供給される	- プロジェクトの基本計画が策定される。 - 対象地域においてサテライト方式による給水システムが整備される。 - 施設の運営・維持管理用機材が実施機関に配置される。 - 実施機関ジョージ事業所による事業運営体制が整備される。 - 対象地域住民による給水施設に対するオーナーシップ意識が向上する。 - 対象地域住民が実施機関に協力して運営・維持管理に参加する体制が整う。	人材： - 日本人コンサルタント - 日本人/現地施工・調達業者 - 実施機関カウンターパート 資機材： - 維持管理用機材 資金：	受入機関： MLGH, LCC 実施機関： LWSC	基本設計： 02/09/1993-02/10/1993 事業実施： フェーズ 1： 04/1994-03/1996 フェーズ 2： 08/1994-03/1996 フェーズ 3： 08/1997-03/1999 フェーズ 4： 08/1998-03/2000	ルサカ市 ジョージ地区	ジョージ地区の住民約 13 万人（2003 年）
ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト (プロジェクト方式技術協力)	ルサカ市市住民の健康状態が改善される	ルサカ地区におけるプライマリーヘルスケア運営体制がザ国保健改革方針及び戦略計画に沿う形で改善される	- パイロット地区において、コミュニティ型PHCプログラムが改善される。 - ルサカ地区において、異なるレベルの医療機関間のレファレル・システムが効率的に運営される。 - 学校保健サービスが効率的に運営される。	人材： - 専門家 - 実施機関カウンターパート 資機材： - 車輛 - 事務機器 - 臨床及び検査機器等 資金：	受入機関： 保健省 カウンターパート機関： LDHMT	Record of Discussion： 17/02/1997 事業実施： 17/03/1997-16/03/2002	ルサカ市 パイロット地区： ジョージ居住区	保健サービス提供者 ・ LDHMT スタッフ ・ ヘルスセンタースタッフ ・ パイロット居住区の住民組織（ジョージ）
ジョージ地区参加型給水事業 (開発福祉支援事業)	ジョージ地区の男女の貧困状況が解消される	ABO、LWSC、LCC間のパートナーシップを通じて給水サービスの運営及び利用方法が改善される	- 持続性及びジェンダーに配慮した住民参加の向上に向けて給水事業の運営体制が強化される。 - 給水施設運営方法に対して対象地域住民の理解が高められる。 - 効率的かつ参加型の給水施設運営・維持管理体制が構築される。 - 浅井戸使用に関する問題について、実行可能な解決策が JICA PHC プロジェクトとの協調により考案される。	人材： - JICA 専門家 - CARE プログラムスタッフ - CARE プロジェクトマネージャー 資機材： - 事務機器 資金：	受入機関： LWSC 実施機関（NGO）： CARE-PROSPECT	10/1999 - 01/2003	ルサカ市 ジョージ地区	ジョージ地区の住民

表 3-5 ビンガ地区地方給水計画概要表（評価用 PDM）

プログラムの要約	指 標	入手手段	外部条件
上位目標 対象地域の保健・衛生状況が改善される	- 対象地域の乳児死亡率低下 - 対象地域の水による感染病発生率減少	- 保健センターの記録 - 保健センターの統計及び対象地住民の情報	- 国全体の政治・社会状態が安定している - 対象地域の保健サービスが改善される
プロジェクト目標 対象地域の人々に安全で持続的な水供給を行う	- 給水率の上昇 - 給水施設の利用度の向上	- RDC の記録 - RDC の記録	対象地域の社会・経済状況が悪化しない
成果 1. 124 のハンドポンプ付き深井戸が建設され量・質共に十分な水が供給される	1-1 ジ国・日本両政府により建設されたハンドポンプ付き深井戸の数 1-2 供給される水の量と質	1-1 終了時報告書および ZINWA と RDC における記録 1-2 終了時報告書および地域住民からの情報	旱魃により対象地域の水を取り巻く環境が悪化しない
2. ジ国カウンターパートの水文・地理学に関する知識が蓄積され井戸掘り技術が改善する	2-1 ジ国カウンターパートによる井戸堀の施工率 2-2 計画のとおり建設がすすむ	2-1 ZINWA の記録 2-2 ZINWA の記録	
3. 住民の維持管理能力が向上する	3-1 給水委員会がハンドポンプ破壊防止のための維持管理を実施する 3-2 地域住民が給水施設の運営維持管理に貢献する	3-1 水委員会および対象地住民の情報 3-2 水委員会および対象地住民の情報	RDC がコミュニティーのためにサポートサービスを設立する
4. 住民の衛生に対する意識と行動が改善される	4-1 安全な水の運搬、水不足時の対応、給水地の掃除等住民による水利用方法が改善される 4-2 住民が手を洗う習慣を身につける	4-1 対象地住民の情報 4-2 対象地住民の情報	
活動 - プロジェクトの基本設計 - ドリル機材・材料の調査および調達 - 水文・地理学的なノウハウ及び日本人コントラクターによる 30 の深井戸の建設を通じての技術移転 - ジ国政府による残り 94 の深井戸建設 - コミュニティーリーダーへの啓発活動 - 水組織の結成と訓練 - 対象地域住民への保健・衛生教育		投入 人材: - 日本人コンサルタント - ジ国カウンターパート - 日本人調達業者 施設: - 調査・掘削機材及び材料 - 車両 - ハンドポンプ	- スケジュールどおりに調達機材の運搬および税関手続きが行われる - 技術訓練を受けたカウンターパートがプロジェクトに従事し続ける 前提条件: - 政治的・経済的混乱がなく、プロジェクトがスケジュールどおりに実施される

表 3-8 ルサカ市ジョージ地区生活改善プログラム概要表（評価用 PDM）

プログラムの要約	指 標	指標入手先	主な外部要因
上位目標 既存のプログラムの教訓を生かして、地域コミュニティ団体(ABO/CBO)による住民参加型の生活改善事業が他地域にも波及する	- 対象地域で実施される住民参加型の生活改善プロジェクトの数が増える - ABO/CBO による地域開発活動が活発になる	- LCC によるアクションプラン、NGO や他機関によるビジネスプラン、ABO/CBO からの情報 - LCC、保健所、ABO/CBO からの情報	LCC やその他の法的機関が適切な資源配分、規則に基づいた都市周辺地域の開発を支援する
プログラム目標 対象地域の住民健康状態、生活状況が改善される	- 対象地域において水による伝染病感染が減る - 対象地域における乳幼児死亡率 - 児童の栄養失調率の低下	- 統計及び保健所の記録、住民からの情報 - 統計及び保健所の記録 - 保健所の記録	- 既存プログラムの ABO/CBO の経験や知識が対象地域内のその他の ABO/CBO に受け継がれる - ザ国政府が地域住民とのパートナーシップのもと、都市周辺の生活環境の改善を推進する政策を維持していく
成果 1. 対象地域でコミュニティメンバーにより給水サービスが持続的に活用される 2. 地域参加型のプライマリーヘルスケアサービスが持続的に運営される 3. 地域住民の飲料水、公衆衛生に関する知識と行動が改善される 4. ABO/CBO が地域住民のニーズについて理解し、地元組織やその他の関係者と協力して生活改善の向上に主体的に取り組む	1-1 異なる社会・経済階層の人々が水を利用するようになる 1-2 利用者が O&M コストを支払う 1-3 一日一人あたりの給水量 2-1 保健所や地域のヘルスワーカーの増加と能力の向上 2-2 地域ヘルスワーカーのモニタリング実施状況 3-1 家庭での水質の維持と向上の実施 3-2 衛生的な飲料水の供給・運搬・保存・服用の実施 3-3 多様な水源の利用 3-4 家庭レベルでの衛生環境の改善（適切な排泄物、ごみの処理等） 4-1 意思決定を通じての地域住民の生活改善事業への参加状況 4-2 ABO/CBO によるアクションプランの実施状況 4-3 地域組織や住民の ABO/CBO によせる信頼度	- LWSC や NGO によるモニタリング記録 - LWSC によるモニタリング記録 - LWSC によるモニタリング記録 - LDHMT のレポート、保健所の記録 - LDHMT のレポート、保健所の記録、CHW の情報 - LCC/LDHMT/保健所によるモニタリング記録、地域住民からの情報 - LCC/LDHMT/保健所によるモニタリング記録、地域住民からの情報 - LCC/LDHMT/保健所によるモニタリング記録、地域住民からの情報 - LCC/LDHMT/保健所によるモニタリング記録、地域住民からの情報 - LCC、ABO/CBO 及び地域住民からの情報 - ABO/CBO からの情報 - LCC、LWSC、保健所及び地域住民からの情報	- 住民を取り巻く社会経済状況が基本的な社会サービスへの支払いができないレベルまで悪化しない - 地表水の状況が悪化し、持続的な給水を妨げることがない - 給水サービスの提供者がサービスを続ける
活動	投入		
ルサカ市周辺地区給水計画（無償資金協力）	人材： 1. 日本人コンサルタント、 2. 日本側/現地施工・調達業者 3. カウンターパート 機材： 1. O&M 用機材 資金：		
ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト（プロジェクト方式技術協力）	人材： 1. JICA 専門家、 2. カウンターパート 機材： 車輦、事務用機材、クリニック、ラボ用機材 資金：		
ジョージ地区参加型給水事業（開発福祉支援事業）	人材： 1. JICA 専門家、 2. NGO プログラムスタッフ、 3. NGO プロジェクトマネージャー 機材： 事務所機材 資金：		